

令和5年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議事要旨

開催日時 令和5年10月20日（金） 午前11時～午後0時25分

場所 田原本町役場 301・302 会議室

出席者 田原本町議会総務文教委員会委員長 梅谷 裕規
(敬称略) 公立大学法人奈良県立大学名誉教授 小松原 尚
一般社団法人田原本まちづくり観光振興機構理事 服部 誠
田原本町地域婦人団体連絡協議会会長 山岡 佐規子
株式会社ヨシケイライブラリー
ヨシケイ・ナラ事業部営業部シニアマーケティング課課長 山岡 洋之
株式会社南都銀行田原本支店支店長 中川 真治
田原本町立田原本小学校校長 坂本 雅代
奈良県産業振興総合センター所長 箕輪 成記
社会福祉法人田原本町社会福祉協議会事務局長 藤本 勇樹

欠席者 田原本町議会議長 植田 昌孝
(敬称略) 国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学教育学部教授 根田 克彦
田原本町農業委員会会長 安田 喜代一
田原本町商工会会長 吉川 眞司
田原本町自治連合会会長 三濱 敦彦
田原本町PTA連合会会長 山中 恵実代
奈良中央信用金庫専務理事 谷野 守弘

事務局 副町長 教育長 町長公室長 総務部長 住民環境部長
健康福祉部長 産業建設部長 教育部長
企画財政課長 企画財政課長補佐 企画財政課政策企画統計係長

1. 開会

(事務局)

令和5年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催する。

2. 町長挨拶

(町長)

挨拶

3. 委員紹介

(事務局)

令和5年度の推進委員の方を紹介。

出席委員は9名で、田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会規則第5条第2項により、委員会は成立。欠席委員は7名。

4. 委員長の選任

(事務局)

委員長は規則に委員の互選による選出と定められており、意見を伺う。事務局提案の声により、事務局として前回委員長の小松原委員を推薦する。

—拍手により承認—

(小松原委員長)

挨拶

5. 議題

(小松原委員長)

議案第1号「デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について」、事務局から説明を求める。

(事務局)

資料1：令和4年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シートについて説明

(小松原委員長)

事務局からの説明について何かご意見、ご質問はないか。

(山岡洋之委員)

2ページのKPI検証について、例えば、流鏝馬・能フォーラムにおける外国人観光客数であれば、2019年度、220という目標値があって、141という結果になった。次に250、260、310という目標になっている。唐古・鍵遺跡史跡公園年間来場者数については、目標68,000に対して、116,134の実績があったにもかかわらず、次が71,000、74,000。目標値の立て方は具体的にどのようにしたのか。私は営業課長なので素朴な疑問として質問させていただく。

(産業建設部長)

流鏑馬は3年ぶりに開催したが、流鏑馬や能フォーラムの外国人の観光客数は、観光客が来る場合、外国人の方であればおおよそこのぐらいだろうという数字を目標としている。具体的にきちっとした目標値があるのではなく、町のイベントや観光の実績などで数字をとらえて、目標値を設定している。

(山岡洋之委員)

やはり目標値を定めるには一昨年実績を基にするのが普通だと思う。例えば目標6,800で実績11,600では、おそらく180%ぐらいの達成率が出ているので、次には当然ながら12,000人という目標を立てるのが普通だと思う。2019年度では目標が達成できるように立てて、次は0という実績ならば目標を5とかにしてもよい。実績に基づいて、コロナ禍等であることも踏まえて、納得する目標を立てるのが目標値である。

当然ながら、我々はお金を稼がないといけないので数字に対してすごく意識をもっているが、このような目標の立て方では意識がなくなるのではないかと思っている。

(産業建設部長)

目標を最初は高くもっていたところもあるが、コロナ禍で渡航制限もあって、海外からの来訪者が極端に少なくなっている。前年度の実績をとらえて、目標値を設定する方法が一つあるので、今後検討したい。

(小松原委員長)

続いて、議案第2号「企業版ふるさと納税の効果検証について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料2：地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業検証（令和4年度）について説明

ー資料2に関して質問等なしー

(小松原委員長)

後ほど資料1、2、3通しての質問をお願いしたい。

続いて、議案第3号「総合戦略の進捗状況について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料3-1：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証、

資料 3-2 : 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明

(小松原委員長)

資料 1、2、3 のどの部分からでも質問がある方はお願いします。

(箕輪委員)

KPI を見ると、人口の社会増が一番高いアウトカムかと思う。これは子育て支援策、企業誘致施策なども含めて、様々な取組の成果の賜物だと感じている。それぞれの指標については、高いアウトカムから行動目標へときちんと認識したうえで取り組んだのだと思う。

成果の出し方についての意見だが、例えば人口が増えたら何に影響があるのかというと、住民税の増収、企業誘致をすれば法人町民税、固定資産税の増収がある。加えて、消費税のうち地方消費税は 2.2% が含まれており、その半分は市町村に交付される。その取り分合戦は人口が指標になっているところもある。将来的な社会保障費への充て方を考えたときに、絶大な効果がこれから出てくると考えられるので、それを成果のアピール度としてもいいかと思う。この計画の中でのアピールでなくても構わないが、地方税制から将来的な町民の幸せにつなげていけるのかなと感じた次第である。

もう 1 つ、資料の中でデジタルに関する行政の取組があったが、県も奈良デジタル戦略のもとデジタル化を進めているところであり、デジタルデバイドを乗り越えるのが大変な場合もあるが、補助金などの申請はなるべくデジタルを使っていただくように移行している。「デジならキャンペーン」という小規模事業者に向けての支援で、SaaS サービスを使ったら 20 万円を限度に半分補助する事業も進めている。これも世の中のデジタル化を進めていくための取組であり、行政と事業者のデジタル化によって皆が幸せになればと思っている。

(小松原委員長)

他にご意見、ご質問を承りたいと思う。

(梅谷委員)

まず、資料 1 の 8 ページの飛び地型自治体連携による若者から 90 歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業、9 ページの 4 市町連携交流サミットについて、何年からやっているのか。今、何年目なのか。大阪府高石市、福岡県飯塚市、鳥取県湯梨浜町とこのように離れた所と連携して何か効果はあったのか。

それから、8 ページの表で確定事業費に計 43,633,000 円とある。資料 2 の方に同じく事業費 43,633,000 円とある。2 つの資料の事業は同じことをやっているのか。この事業費に対して、8 ページでは 21,816,000 円の交付金とある。これは国の補助金か。町の負担額は一体いくらなのか。年間 22,000,000 円も使っているのか。例えば 4 年間であれば、88,000,000 円を使っていることになるのか。

次は、資料1の9ページの表、健幸ポイント事業の参加者について、2022年度の実績が10,103人と書いてある。ところが、資料3-2の5ページや資料1の10ページを見ると1,830人と書いてある。一体何が本当なのか。

それと、資料1の9ページの同じ表で、医療費・介護給付費の抑制額は2022年度、735,000,000円だったと書いてある。びっくりするような数字である。ところが10ページを見ると、2年間で81,000,000円と書いてある。桁が違うし、まず、この81,000,000円にしても疑問があったのだが、この違いがよくわからない。

最後の質問だが、10ページで、2年間で事業に参加した人と参加していない人の医療費・介護費の差を算定したと書いてある。1人当たり平均年間83,000円、ポイント事業に参加した人の方が少なくなった。これはびっくりしないか。このような差があることは、私はおかしいと思う。それをもとに掛け算をして、2年間で81,000,000円の効果があったと書いている。81,000,000円の効果があったと言えば、奈良県の他の市町村もすぐ取り組むのではないか。しかし、やらない。全国でもあまりやらない。だから、81,000,000という数字がいかげなものかと、いろいろ調べた。抑制額の算定、この事業に参加した人と参加していない人の医療費と介護負担費の差を出すやり方については広報たわらもと7月号でオープンにしているが、私はとんでもない算定をしていると思っている。運営事業者から再委託した事業者が事業の評価をしている。穿った見方をすると、この事業はいいものだと答える。つまり、例えて言うと会社の経理部門が自分で監査するようなものだと思っている。

9ページの真ん中辺に、6年度にも介護給付費抑制効果分析を実施すると書いてあるの、ぜひともお願いしたいが、運営事業者が再委託した事業者が評価するなど丸投げせず、役場でしっかり効果を検証してもらわないといけない。私は、これは違う数字が出ているのではないかと思う。1人当たり年間83,000円も介護費・医療費が減ったというわけだが、そんなにも払っていない。それをもとに2年間で81,000,000円だと言っている。もう4年度はオープンにしているからよいが、6年度には、是非とも業者に丸投げとは違い、役場でしっかり検証してもらいたいと思う。今後、交付金が続くのかどうかも踏まえて、6年度、7年度、8年度とやっていくのかどうか。効果の面で非常に疑問をもっている。

(健康福祉部長)

この事業は令和2年度から始めており、現在4年目になる。5年を計画としているため、事業のやり方としては、一応、来年度を目途と考えている。

一番懸念されている分析の8.3万円については、参加されている1年目、2年目の方の医療費と介護費の分析を行っている。参加者は平均73歳程度の方であり、医療費や介護給付費は自己負担分だけではなく、トータルの金額で算定している。その参加群に対して3倍程度の方を非参加群として比較対照群としている。その理由は、事業を受けている方だけであれば、当然ご高齢の方なので、どうしても1年2年と経過する中で、介護度が進んだり、薬の量が増えたりということが年齢的に想定されるからである。そこで必要な

るのが、同じような年齢層で、同じような医療や介護を受けている方との比較である。5年の経過の中で、どれだけ開いていくかというのが、この事業の肝になってくるところかと思われる。

分析に際し、非参加群は、平均年齢を合わせ、医療費や介護給付費がほぼ同じ方を選定する。この選定に関しては、医療費をどの程度使っている方を対象にするとかいう前提を役場も事業者とともに考えたので、事業者だけで勝手に対照群を決めたということではない。医療費分析の中で、余りにも高額な一時の治療、例えば、がんとか、お亡くなりになる際への一時の高額な治療を受けられた方が非参加群の中に入っていれば除く作業も事業者とともに行ったので、非参加群のアプローチを役場も行っていることをご了知いただければと思う。

その結果、2年目の比較として、参加群と非参加群を比較したところ、非参加群が42万円、参加群が34万円だった。それぞれ2年前は27万円程度だったが、その差が8.3万円開いているという現状である。これは5年の計画のうちの2年しか分析していないため、最終、6年度に分析をすることで、より一層効果の検証が深まるのではないかと考えている。

健幸ポイント事業のKPIは4市町の合計の数字となっており、町は千何人という数字になっている。

(小松原委員長)

今、議論の中心になったのは医療費におけるポイントの効果だった。いわゆる突出したデータは除去するのでこのような結果になったということだった。

(梅谷委員)

4年度のやり方が非常に適格でないということを指摘した。分析には役場が入っているということなので、6年度では、しっかりとした見方で分析してもらいたいと思う。

それと、今、びっくりしたが、9ページの表が4市町の合計を書いているとのこと、非常にナンセンスな話だと思う。田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の資料としては、4市町の数字を足したものを書いても何の意味もないと思う。なぜ田原本町の数字が出ていないのか。そして8ページは田原本町だけなのか。その辺の整合性も全くとれていないと思う。

それから、町の持ち出し分を聞いたかった。約22,000,000円でよいか。

(健康福祉部長)

町の単費分として積算している。

最初、この事業をするときにスケールメリットを出すという発想で、4市町が合同で事業を実施した経緯がある。そういったことも今後、わかりやすく皆様方にお示しできるよ

うに工夫したい。

(小松原委員長)

事務局より補足はあるか。

(副町長)

まず、梅谷委員からご質問があった健幸ポイント事業の4市町の合計値を書いている理由を端的に申し上げると、国との関係というところがすべてである。これはあくまで国に申請書を上げている書類に対する検証である。4市町合同でこの事業を実施し、結果としても全体として検証していくのが大前提になるので、地方創生推進交付金をいただくにあたっての申請に際しては4市町の合計値を書いている。ただ、この場で当然、田原本町のことを見て議論していただかなければならないので、それについては別紙の資料で補足をしている。

また、健幸ポイント事業に係る検証について見直すべきではないかというご意見については、一般的に統計学上、参加群のいわゆる介入する部分と非参加群、対照群を比較するのは行われていることであるので、それをもってやり方がおかしいのではないかというのとはなかなか受け入れがたいが、ご意見を踏まえて、事業者とは調整する。

今後の方向性については、交付金を受ける期間が来年度で終わるので、現状維持での施行というのは100%ありえない。対象を絞るとか事業効果のあるところに重点化するなど、効果をしっかりと見て事業の見直しは当然したい。

箕輪委員からのご意見についてもお話させていただく。人口が増えたら何に影響があるのかわかるようにしてみればというご提案だと思うが、おっしゃるとおりだと思う。いわゆるアウトカムと言われている成果目標も当然、段階的なものがあって、順序を追っていくというのが、国も今、進めているところだと認識している。先ほどの例で言えば人口増加以降にどういったことがあるのか、定量的に、あるいは定性的にしっかりと見ていく。今、事業からゴール向かっているのだから、ゴール側から逆算して、本来であれば考えないといけないことを踏まえて、もう少し練らなければいけないと思っている。

(小松原委員長)

この際なので、しっかりご意見を出していただきたいと思うが、いかがか。

(梅谷委員)

資料3-2の6ページ、タワラモトンタクシー利用実人数について、令和4年度の実績が2,653人で、令和5年度目標2,950人、令和6年度3,000人、令和7年度3,050人、令和8年度3,100人となっている。令和5年度以降の取組方針の最後の2行に、真に必要な方が利用できる制度へと見直すとの見直しとあるが、見直しことによって、目標人数を達成しようとしている

のか。そうではなくて、70歳以上の方に年間24枚のタクシー利用券を出しているのに、70歳以上の方が増えることで自動的に実績人数が増えていくのか。真に必要とする方が利用できるように今はなっていないのか。その辺が気になる。

現在、利用時間が8時から18時になっている。町民の方からは7時からにしてほしいという強い要望がある。町外の病院に行くとかいうことになれば8時以降に利用したら行けない。ただ、70歳以上の方に年間24枚しか出していない。その24枚をどう使おうといいではないかと思うが、なぜか知らないが、8時から18時の制限がある。制限をしながら、人数を増やしていくのか。

(町長公室長)

利用時間や受益者負担など総合的に判断したうえで、見直し等も検討させていただきたいと考えている。

(小松原委員長)

交通過疎地域の交通形態というのはいろいろな形が今あるようだ。そういうことも含めて今後、考えるということだと思う。

私からも一つ。先ほど、農業機械の補助というのがあったと思うが、農業近代化のことで、戦後、日本の稲作の機械化が進んで農業労働力が減ったのは、栽培技術が非常に平準化していて機械を導入しやすかったことがある。資料1の6ページには、作物の転換と機械の導入と両方が入っているので、いわば栽培技術に対するケアがないとなかなか進まないのではないかという感想をもった。

それでは、これですべての議事が終了した。皆様に感謝する。

6. 閉会

(事務局)

小松原委員長、議事進行に感謝する。

今後はきちっとした形で議論いただけるような時間設定を考えていきたい。

(小松原委員長)

時間が足りなかったということで、いろいろ整理しきれない部分があると思う。事務局の方でしっかり精査、整理して、改めてフィードバックをお願いする。

(事務局)

これをもって令和5年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を終了とする。